

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2014年4-6月期実績、7-9月期および10-12月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2014年6月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,750社、有効回答企業数6,599社、回答率48.0%）。

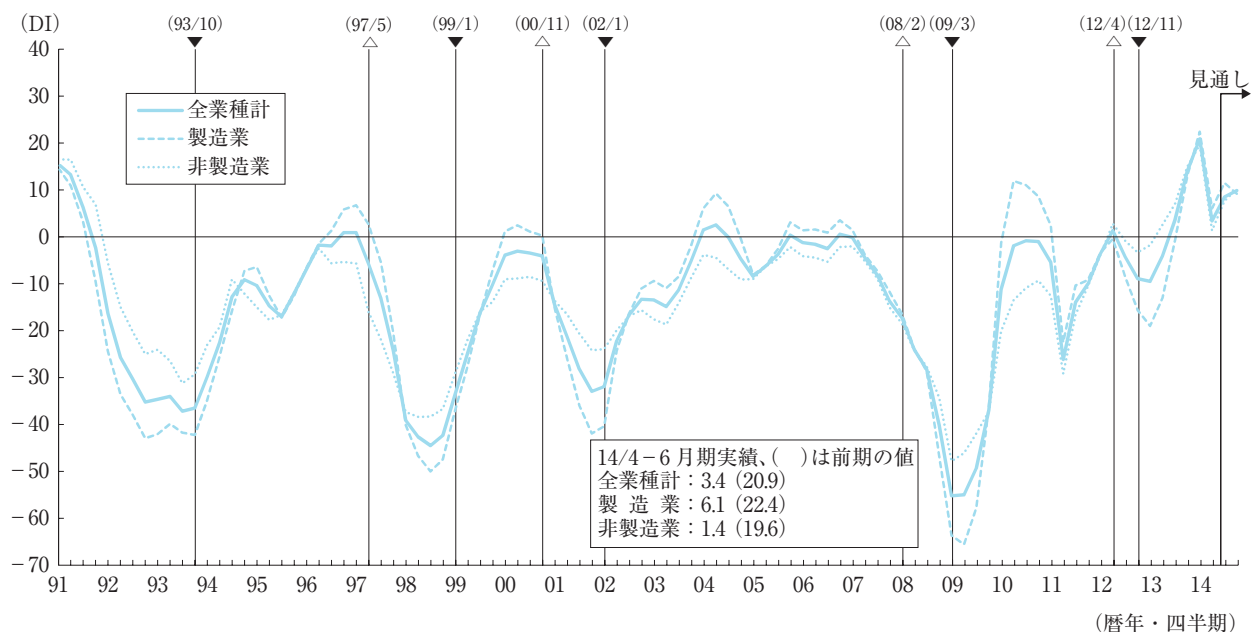
今期の中小企業の業況判断DIは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から大幅に低下したものの、引き続きプラス水準で推移しています。中小企業の景況は、緩やかに回復しています。

業況判断DIは大幅に低下も、プラス水準

今期（2014年4-6月期）の業況判断DI（全業種計）は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、前期（2014年1-3月期）から17.5ポイントの大幅な低下となりました。もっとも、その水準をみると、3.4と引き続きプラス水準にあります（図表-1）。

また来期（2014年7-9月期）以降、全業種計で今期から5.1ポイント上昇し8.5に、来々期（2014年10-12月期）は9.9になる見通しです。

図表-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

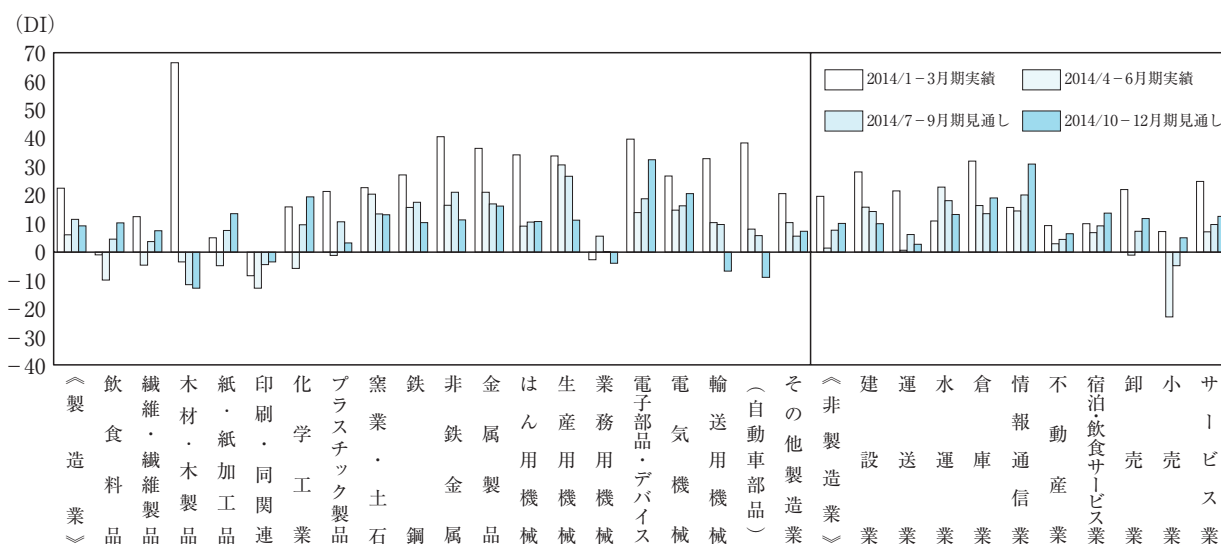
今期はほぼすべての業種で低下

今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業では、ほぼすべての業種で低下しました（図表-2）。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、住宅建築資材を扱う木材・木製品が大きく低下したほか、国内消費に関連の深い飲食料品製造業などがマイナス水準となりました。一方、金属・機械関連の業種は、駆け込み需要の受注残や設備投資、海外経済の回復などを背景に、引き続きプラス水準で推移しています。

非製造業でも、ほぼすべての業種でDIは低下しました。なかでも、小売業は、飲食料品や衣料品、家具、自動車などの販売の反動減を受けて大きく低下し、マイナス水準となっています。

先行きについてみると、来期以降は、多くの業種でDIはプラス水準となる見通しです。製造業では、飲食料品、繊維・繊維製品などがプラス水準に上昇するほか、非製造業では、今期は大幅なマイナス水準となった小売業においても反動減の影響が徐々に和らぎ、来期はマイナス幅が縮小、来々期にはプラス水準となる見通しです。

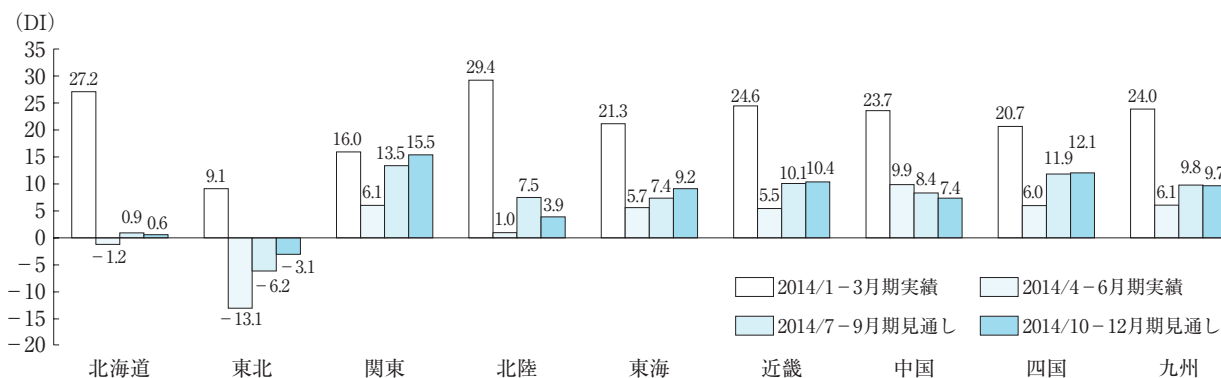
図表-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



すべての地域で低下も、7地域でプラス

業況判断DIを地域別にみると、今期はすべての地域で低下しましたが、7地域は引き続きプラス水準となっています。来期以降は多くの地域で上昇し、8地域でプラス水準となる見通しです（図表-3）。

図表-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）

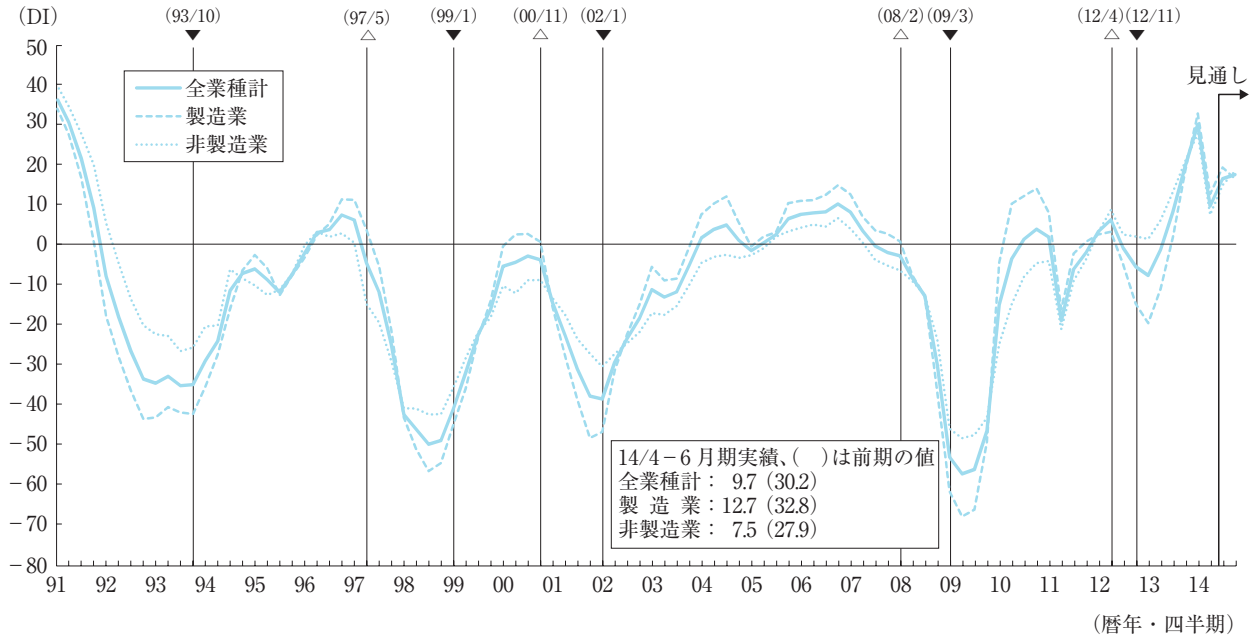


売上DIは低下もプラス水準を維持

今期の売上DI（全業種計）は前期から20.5ポイント低下し、9.7となりました（図表－4）。製造業は前期から20.1ポイント低下して12.7となり、非製造業は20.4ポイント低下して7.5となっています。

来期以降は上昇し、全業種計で来期は16.5に、来々期は17.6になる見通しとなっています。

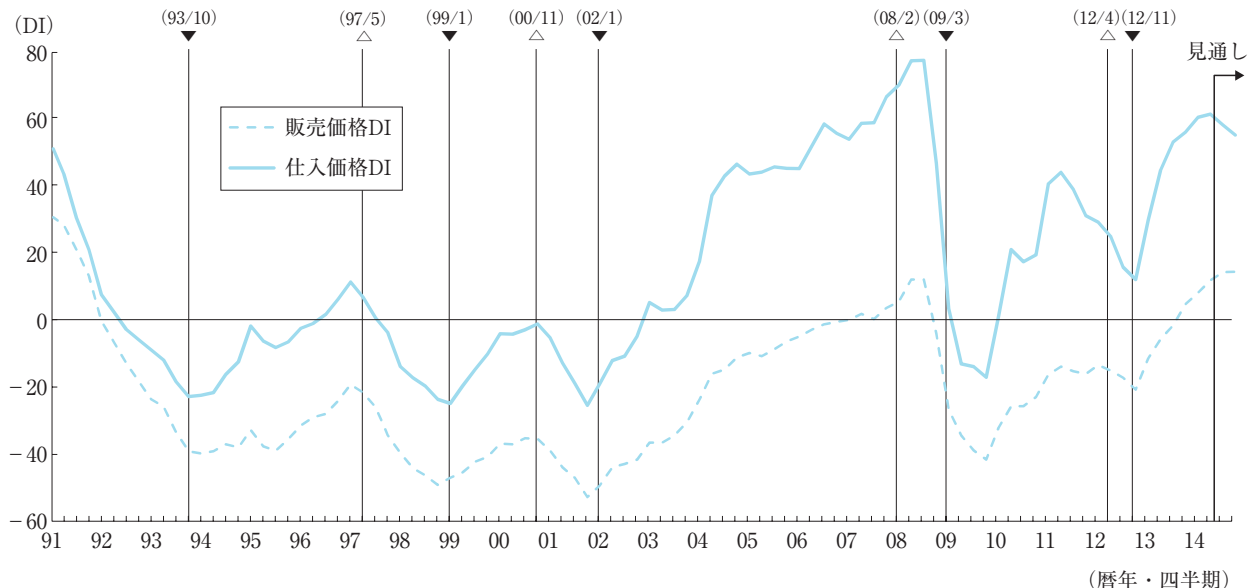
図表－4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



価格関連DIはいずれも6期連続で上昇

今期の価格関連のDI（全業種計）についてみると、販売価格DIは前期から3.7ポイント上昇して11.6となり3期連続のプラス水準となりました（図表－5）。仕入価格DIは0.9ポイント上昇し60.7となっています。来期は、販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しとなっています。

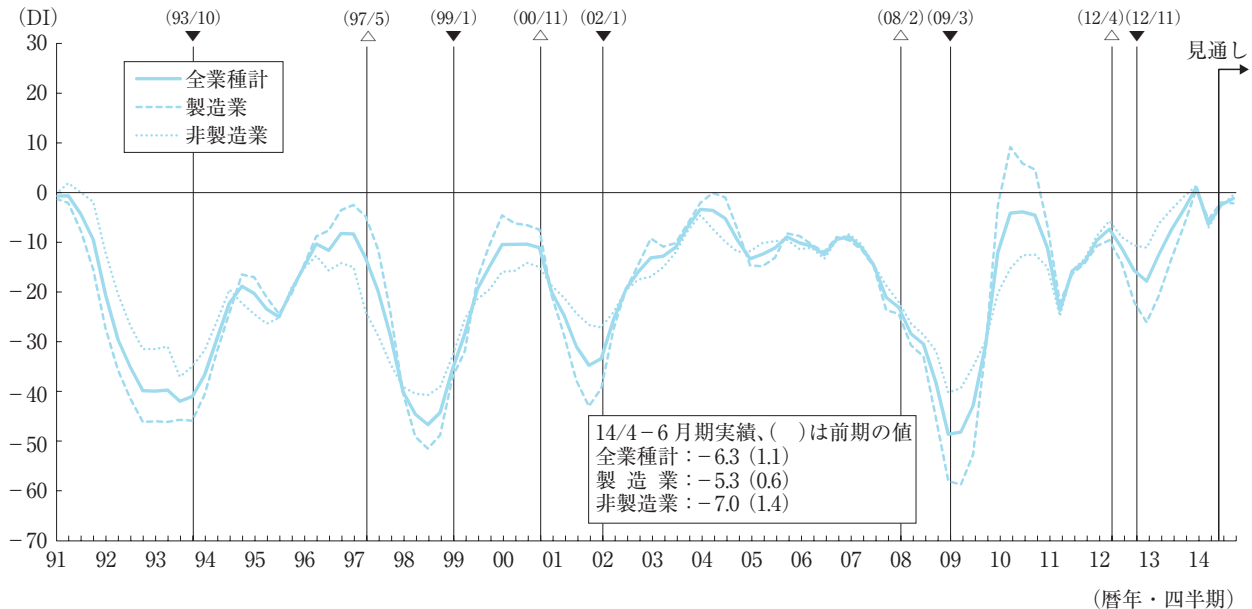
図表－5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）



純益率 DI は5期ぶりに低下

今期の純益率 DI（全業種計）は前期から 7.4 ポイント低下し -6.3 となりました（図表-6）。低下は 5 期ぶりです。製造業は 5.9 ポイント低下し -5.3 となり、非製造業は 8.4 ポイント低下し -7.0 となりました。来期は、製造業、非製造業いずれも上昇する見通しとなっています。

図表-6 純益率 DI の推移（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）

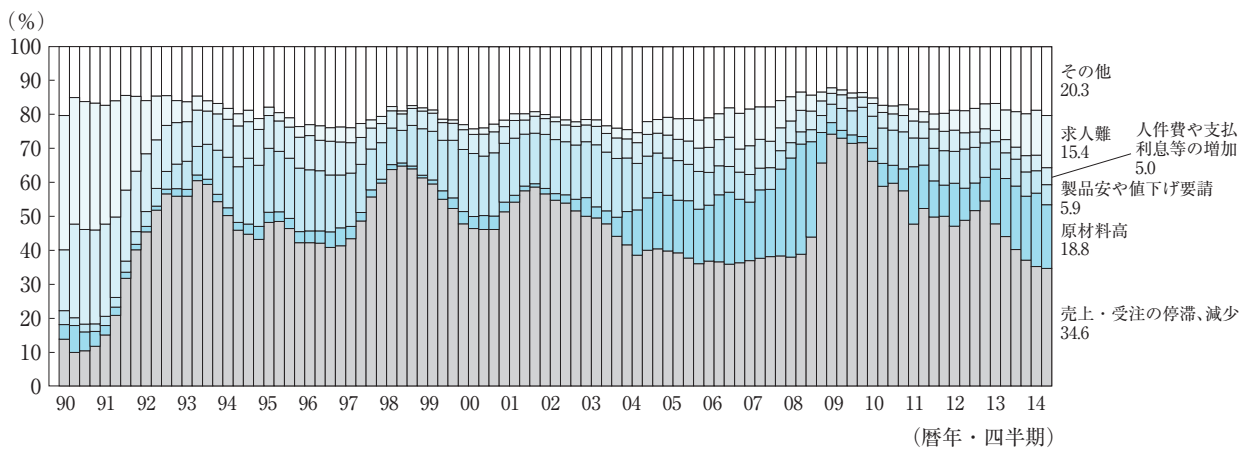


「求人難」が上昇

当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」（34.6%）の割合はこのところ低下しています（図表-7）。「原材料高」も今期は前期から 2.8 ポイント低下して 18.8%となった一方、「求人難」が 2.2 ポイント上昇して 15.4%となっており、人材不足に対する懸念が広がりつつあります。

中小企業の景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的に落ち込んだものの、来期以降は上向くことが見込まれています。（渡辺 綱介）

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～